

平成31年2月市議会 環境経済委員会資料

所管事項調査に関する資料

【目次】

【ページ】

- 1 企業立地用地整備事業（田中町）について…………… 1

商 工 部

平成31年2月



1 企業立地用地整備事業（田中町）について

田中町企業立地用地の造成工事の実施主体である独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局（以下「機構」という。）からの報告により、造成工事が遅延していることが判明したため、企業立地用地の仕上げ工事に係る整備事業費について、平成31年度当初予算への計上を見送る。

(1) これまでの計画

時 期	内 容
平成 28 年 12 月	機構と新幹線建設発生土（71 万 m^3 ）の搬入に係る協定を締結
平成 29 年 4 月	発生土の搬入開始
平成 30 年 2 月議会	仕上げ工事実施設計委託費予算計上
平成 30 年 3 月	協定変更（発生土 71 万 m^3 →59 万 m^3 、搬入期間 H30.9 末→H31.3 末）
平成 31 年 2 月議会	仕上げ工事に係る整備事業費予算計上
平成 31 年 3 月 31 日	発生土の搬入及び造成工事終了
平成 32 年(2020 年)3 月	仕上げ工事終了
平成 32 年(2020 年)4 月	企業立地用地分譲開始

網掛け部分は今後変更となる予定

(2) 機構からの報告

田中町企業立地用地への発生土搬入については、年度内に完了する見込みであるが、造成工事を行っている新幹線トンネル工事の施工業者の人手不足により、造成工事が大幅に遅延している。

現在、造成工事の一部について、新たな施工業者への発注を計画しており、3月に業者を決定する予定となっている。

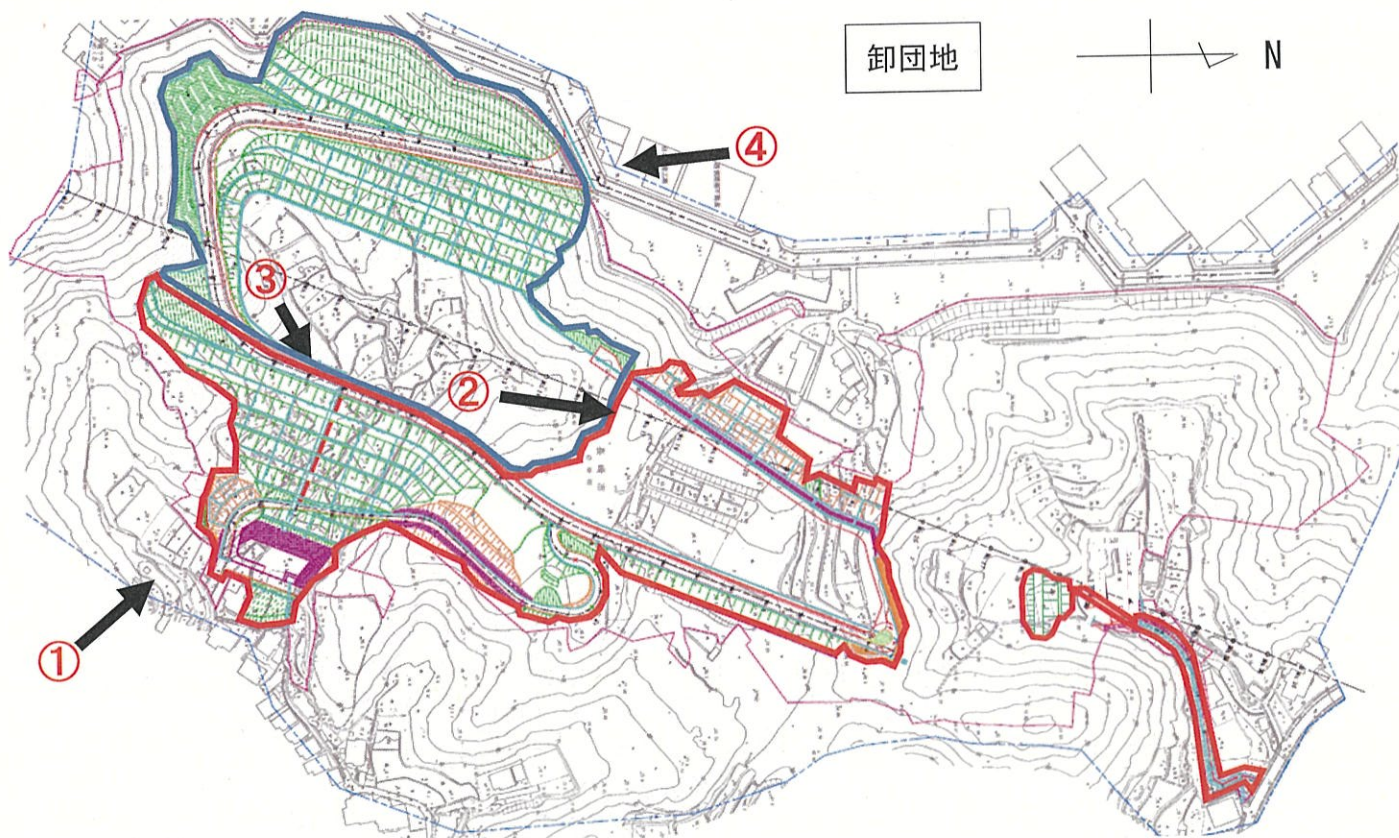
造成工事の施工業者が決まった後、具体的な工程調整を行い、可能な限り工期短縮を行う。

(3) 対応

ア 造成工事については、機構が新たな施工業者に発注し、工期を決定する。

イ 仕上げ工事については、今後決定される造成工事の施工業者と工程調整を行ったうえで、平成31年6月以降の補正予算に計上する。造成工事及び仕上げ工事の工期短縮に努め、出来るだけ早い時期に企業立地用地の分譲開始を行う。

平面図及び現況写真

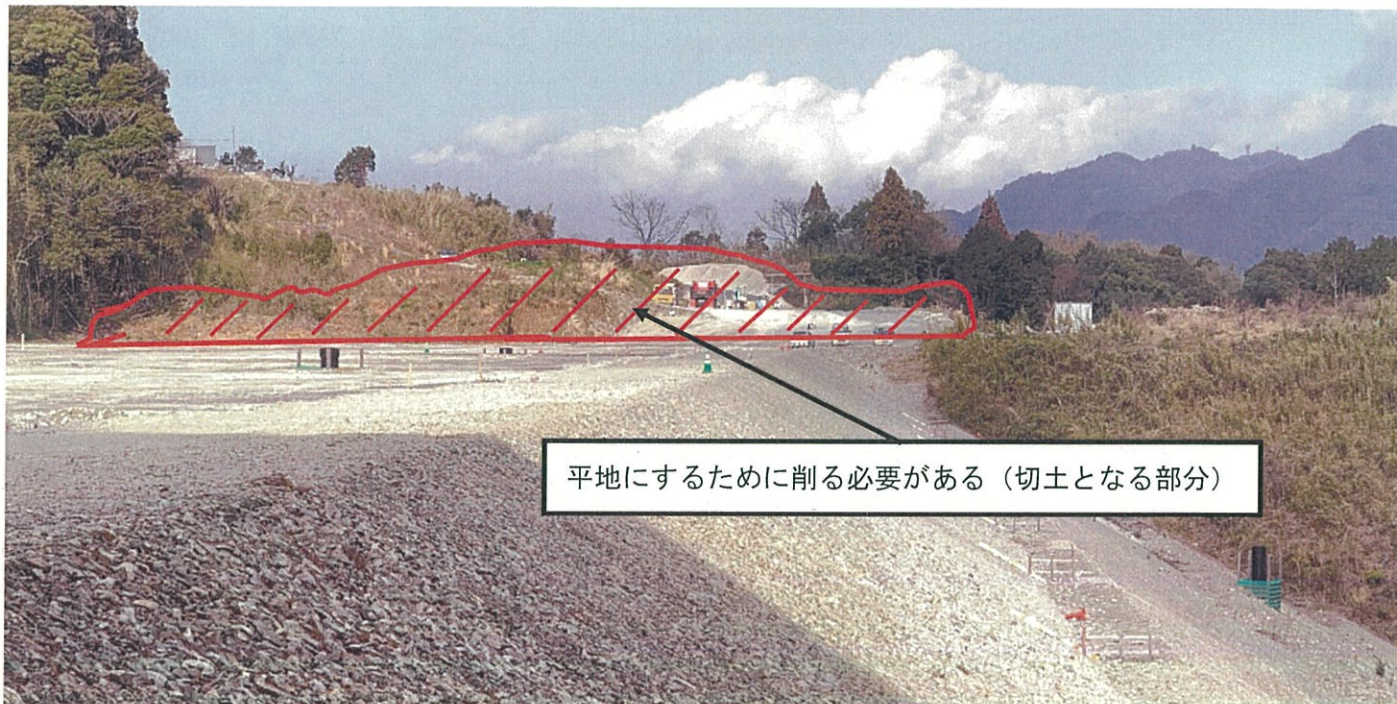


- 新幹線トンネルの施工業者が造成工事を行う区域
- 新たな施工業者が造成工事を行う区域

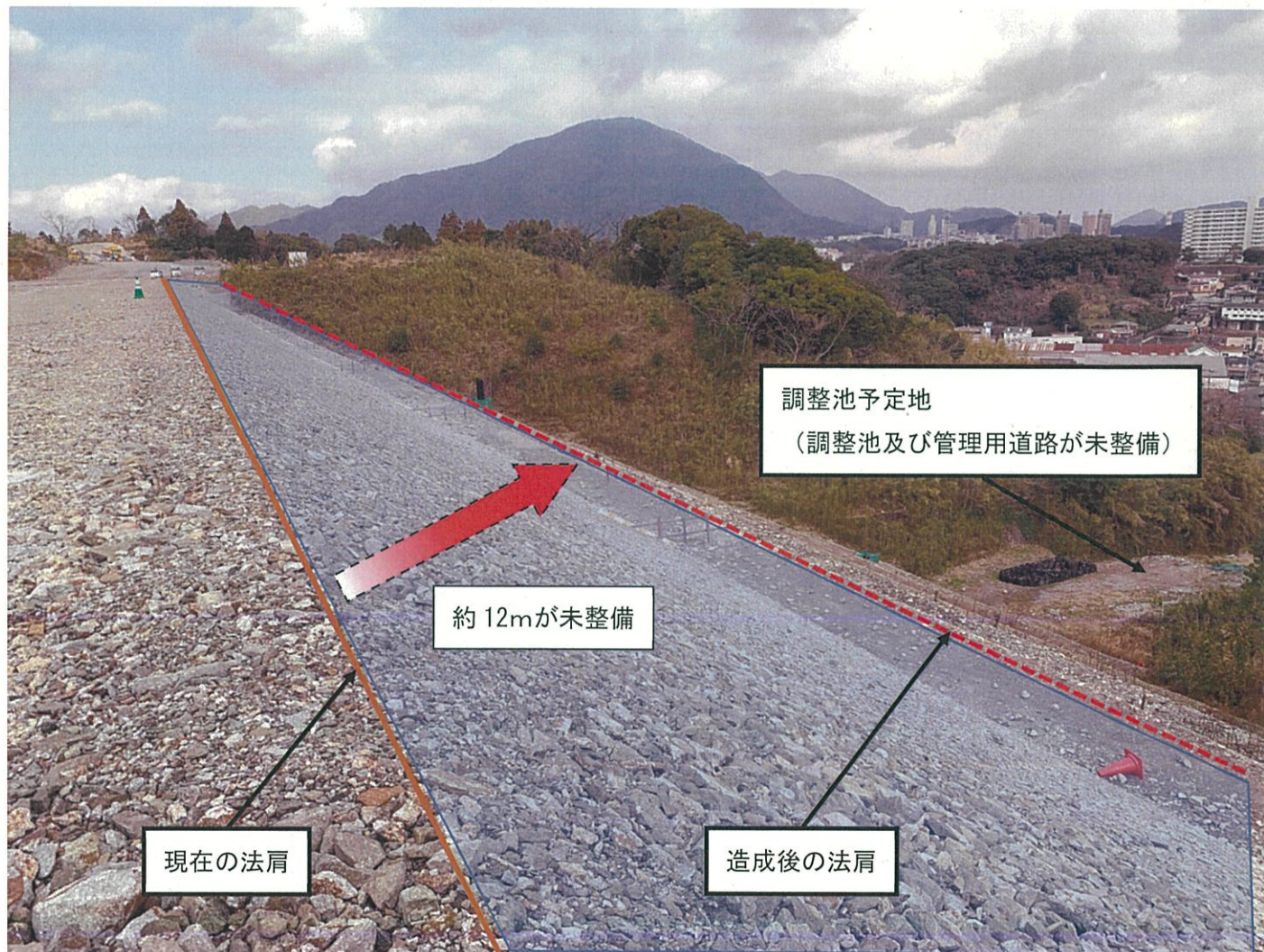
現況写真①



現況写真②



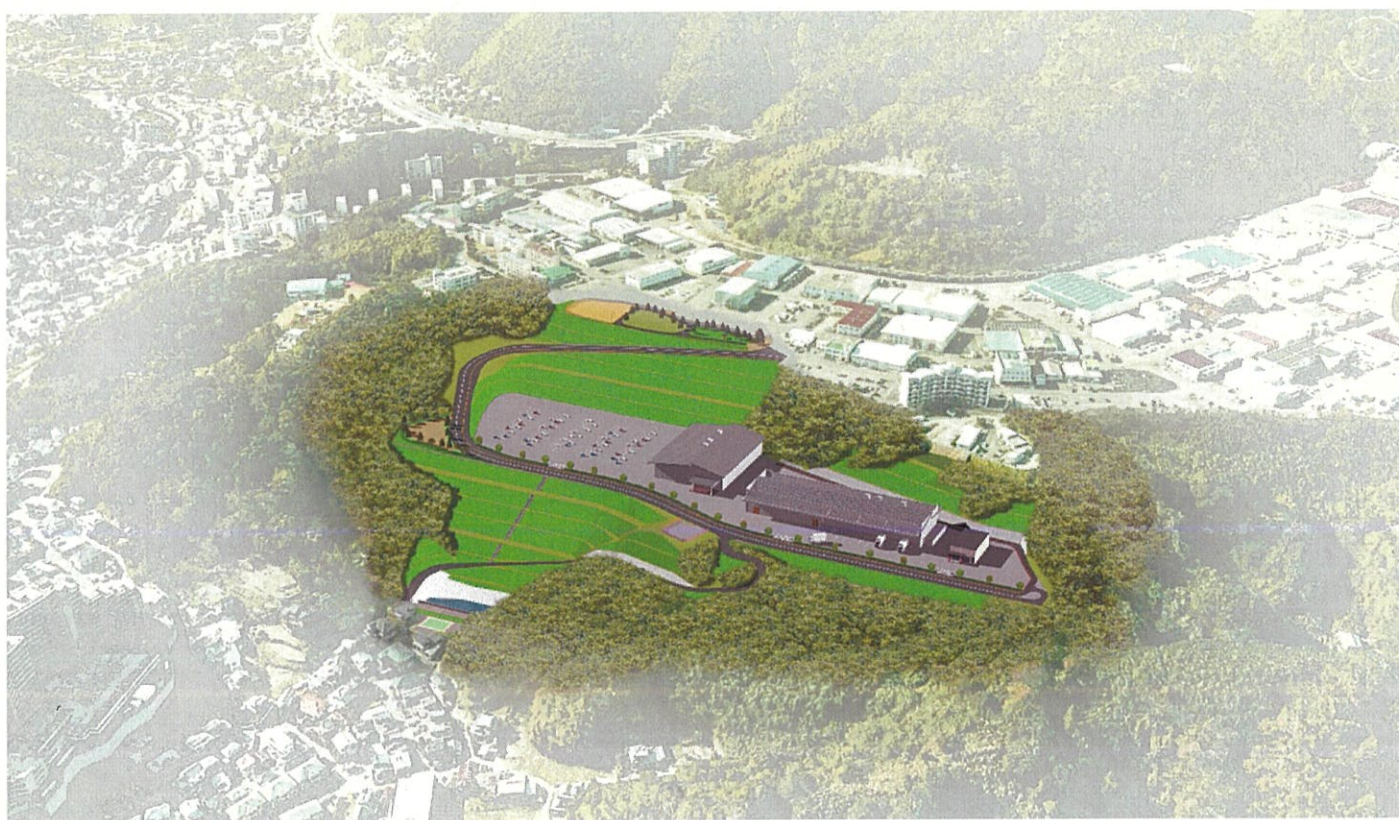
現況写真③



現況写真④



完成イメージ図



※現段階でのイメージのため、今後変更する可能性があります。